

番号	主要施策	基本施策	次期計画での取り組み事項	要綱／現計画	次期計画の取組の方向性(案)	千葉県での取り組み状況
1	2 精神障害のある人の地域生活への移行の推進	(1)精神障害にも対応した地域包括ケアシステムの構築	(1)保健・医療・福祉関係者による協議の場の設置	国の要綱	・全ての障害保健福祉圏域毎の協議の場を設置する。 ・全ての市町村毎の協議の場の設置する。	・地域移行支援協議会を障害保健福祉圏域(15圏域)毎に設置。個別支援に関する協議や事例検討、情報交換等を行う。
2				現計画(1)①	・圏域連携コーディネーターを配置し、病院、障害福祉サービス事業所等の連携を図る。 ・おおむね60歳以上の高齢入院患者の退院を支援するため、病院内での多職種と地域の関係者のチームによる取組について支援する。	・各圏域に圏域連携コーディネーターを配置。圏域内の市町村・医療機関・福祉サービス事業所等の地域移行支援体制の調整を行う。 ・高齢者入院患者地域支援事業を平成25年度から3年間モデル事業として実施。
3			(2)精神障害者の住まいの確保支援に係る事業	国の要綱 現計画(1)⑫⑬	・民間賃貸住宅情報の提供システムを構築する ・公営住宅の入居促進する	・不動産仲介業者(協力店)及び住宅の登録を行い、県ホームページ等で情報提供を行った。(H29.3末時点の登録数 協力店 140件、住宅 54件) ・また、千葉県すまいづくり協議会居住支援部会において、市町村及び関係団体等と必要な協議を行った。 ・公営住宅において障害者世帯を一般世帯より優先入居する措置を講じた。
4				現計画(1)⑦	・病院資源のグループホームとしての活用については、今後の国の動向や県内の地域移行の実情を踏まえて、本県の対応を検討します。	国は平成30年度までに、それまでの事業の実施状況を踏まえて検討するとのこと。国の動向があり次第検討する。
5				現計画(1)⑧	・精神障害のある人などのためのグループホームの整備など、社会情勢に即応した整備 ・グループホームの新規開設支援、運営の安定化及び人材の確保に資するためにグループホームに対して、運営等に関する費用の補助や障害者グループホーム等支援ワーカーによる新規開設相談を実施します。 ・また、障害のある人の中には共同住居より単身での生活をしたいというニーズもあり、新たに創設された、サテライト型住居の設置・活用が図られるよう、引き続き周知に努めます。	・精神障害対応のグループホーム等に対して整備補助を行い、量的な拡充を図るとともに、運営費補助や利用者に対する家賃補助、グループホーム等支援ワーカーの配置等により質的な充実を図った。 ・サテライト型住居の設置・活用が図られるよう、会議等を通じて周知に努めた。
6				現計画(1)⑨	・サービスの質の向上を図るため、利用者への家賃補助やサービス管理責任者、世話人などへの研修を実施するとともに、障害者グループホーム等支援ワーカーによる事業者に対する運営相談支援を行います。 ・また、利用者の高齢化などに対応した生活支援員の増員など手厚い人員配置を行うグループホームに対して実態に即した報酬体系となるよう、加算制度の拡充などを国に要望します。	・利用者への家賃補助やサービス管理責任者、世話人などへの研修を実施するとともに、障害者グループホーム等支援ワーカーによる事業者の運営相談支援を行った。 (グループホーム等支援ワーカーの支援者数、世話人等延べ1,032人・設置者等延べ3,222人) ・グループホームについて、重度障害者等への支援に必要な生活支援員の確保等のため、更なる報酬(加算含む)の拡充を図るよう、国へ要望した。
7				現計画(1)⑩	・入浴、排せつ又は食事等の介護の提供が必要な利用者の認定手続きが、ケアホームのグループホームへの一元化後も市町村において、適正な運用がなされるよう会議等で周知します。 ・一元化により、グループホームにおいて利用者の状況に応じて外部の居宅介護サービスを利用することが可能となったことから、障害程度の重い入居者へ利用が図られるよう、市町村を通じて制度を周知します。	・入浴、排せつ等の介護の提供が必要な利用者の認定手続きが、適正な運用がなされるよう、市町村指導を通じて助言を行った。 ・利用者の状況に応じて、グループホームの外部の居宅介護サービスを利用できることについて、グループホーム等支援ワーカー等を通じて周知した。
8			(3)ピアサポートの活用に係る事業	国の要綱	・ピアサポーターの活動の場の拡大 ・ピアサポーターの養成	・ピアサポーターによる支援の向上を図るため、平成27年度からピアサポート専門員養成研修を実施し、これまで32名が修了。

番号	主要施策	基本施策	次期計画での取り組み事項	要綱／現計画	次期計画の取組の方向性(案)	千葉県での取り組み状況
9			(3)ピアサポートの活用に係る事業	現計画(2)①	・ピアサポーターの養成に努めるとともに、ピアサポーターが積極的に活動できるよう、その役割や活動内容の周知、普及啓発を進めます。	・地域移行支援協議会においてピアサポーターの活用(当事者交流会へ派遣等)を行う圏域はあるが、今後も周知が必要。
10				現計画(2)②	・健康福祉センター(保健所)におけるピアサポートの促進やピアサポーターも含めた地域における相談支援関係機関等によるネットワークづくりの促進に努めます。	・ピアサポーターの育成を行っている保健所は増えているが、周知やネットワークづくりが課題。
11				現計画(3)③	・ピアサポーターを支援する仕組みや活動しやすい環境を検討します。また、ピアサポートを受けやすい環境について検討します。	・精神保健福祉センターにてピアサポートをテーマとした交流会を展開。
12			(4)入院中の精神障害者の地域移行に係る事業	国の要綱	・医師・相談員等の地域の関係者がチームとなり、入院中の患者を対象としたプログラムを行い、長期入院患者の地域生活への移行を促す。	・複数の圏域にて、病院内で入院患者と地域で暮らす当事者との交流会を実施している。
13				現計画(1)①	遠隔地に入院している患者を以前住んでいた地域の病院へ転院させ、退院後の生活を想定した退院支援を行います。	遠隔地退院支援事業として、患者が入院している圏域と、患者が以前住んでいた圏域の関係者で連携を図り、退院に向けた支援を実施。
14				現計画(1)②	・入院者の地域移行・地域定着に積極的な精神科病院を「地域移行・定着協力病院」として指定、実施し、その取組みを促進します。	・平成28年11月に11病院を認定している。
15			(5)包括ケアシステムの構築状況の評価に係る事業	国の要綱	・包括ケアシステムの構築状況の評価する。	現在取組みなし
16			(6)精神障害者の地域移行関係職員に対する研修	国の要綱	保健・医療・福祉の理解の促進のため、地域関係者とともに研修を実施する。	・地域移行支援協議会にて、関係者向けに勉強会・圏域内の病院や社会資源の見学会を行う。
17			(7)措置入院者及び緊急措置入院者の退院後の医療等の継続支援に係る事業	国の要綱	・措置入院者の退院後の医療の継続支援 ・制度の周知や人材育成	現在取組みなし
18			(8)精神障害者の家族支援	国の要綱 現計画(1)④	精神障害者の家族が、包括ケアシステムに対する理解を深め、家族が安心して、精神障害者本人に対する支援ができるよう努める。	・保健所での家族教室の開催。
19				現計画(1)⑥	・病状の悪化だけではなく、家族と一時的に距離を置きたいときに利用できるクライシスハウスの設置の促進について検討します。	県内には設置していない。
20				現計画(1)⑭	・精神障害のある人の実情や地域移行について理解を広げるため、心のふれあいフェスティバルや心の健康フェア等、精神障害のある人と地域の人がふれ合う機会を提供し、関係団体と連携した普及啓発に努めます。	・心のふれあいフェスティバルや心の健康フェア等を通して、普及啓発を行う。
21		(2)精神科救急医療体制の充実	空床の確保の推進	現計画(3)①	・関係機関との更なる連携や輪番体制への参画病院の拡大を図ることなどにより、空床の確保を推進する	・平成29年度から基幹病院を増やし、空床確保に努めている。
22			身体合併症に対応できる病院の整備	現計画(3)②	・身体合併症を有する患者については、各圏域において、夜間休日を含め24時間365日の救急対応が可能になるよう、精神科を有する総合病院の機能強化や精神科救急医療と一般の救急医療機関等との連携体制の整備	・平成28年から身体合併症対応協力病院運営要領を定め、5病院が登録。一般救急医療との連携を図る。

番号	主要施策	基本施策	次期計画での取り組み事項	要綱／現計画	次期計画の取組の方向性(案)	千葉県での取り組み状況
23	7 障害のある人一人ひとりに着目した支援の充実	(2)地域の支援施設等のみでは支援が困難な障害に対する支援の推進	高次脳機能障害のある人への支援	現計画	各支援拠点機関の支援者の育成や地域連携の構築により支援体制を強化するとともに、各支援拠点機関と連携しながら高次脳機能障害のある人の実態の把握に努める。また、障害についての普及啓発を継続して行う。	・3カ所の支援拠点機関において、相談・支援、普及啓発等を行っている。 ・地域の支援機関とのネットワークは広がっているが、十分ではない。
24		(4)ひきこもりに対するアウトリーチ型支援の推進	ひきこもり支援センターの整備	現計画	・ひきこもり支援センターにおける電話相談は増加傾向にあるため、相談員の更なる質の向上を目指す。 ・電話を受けた相談員が地域の支援機関等に出向き、円滑に引き継げるような取り組みを行う ・相談員の資質の向上の他、関係機関との連携を強化を目指す。	・ひきこもり地域支援センターでは電話相談対応が主だが、希望に応じて来所面談も行っている。アウトリーチ(訪問)はKHJなどの花会(家族の会)に委託している。 ・相談件数は平成27・28年度とも1,000件余り。アウトリーチは10件余りである。
25			関係機関の連携体制	現計画	・また、「子ども・若者育成支援協議会」等を通じて、関係機関の連携体制の構築を図ります。	・千葉県子ども・若者支援協議会の代表者会議1回、担当者会議3回(委員会を含む)を実施し、「困難を抱える子ども・若者の居場所調査」等を実施。 ・人材育成研修を2回実施。
26			ひきこもりサポーターの養成	現計画	・「ひきこもりサポーター養成・フォローアップ研修事業」を実施し、より身近な支援者を育成するとともに、ひきこもりサポーターを派遣する市町村等、関係機関と連携しながら、ひきこもりの早期発見に努めます。	・平成28年度は、ひきこもりサポーターフォローアップ研修として、対象を拡げた研修を開催した。 ・地域支援を進めるため、ひきこもり地域支援センターのアウトリーチ活動を市町村とともに行ったり、関係機関との意見交換会、研修会等を開催している。
27			「ライトハウスちば」の活用	現計画	・千葉県子ども・若者総合相談センター「ライトハウスちば」におけるひきこもりに関する相談に努めます。	・177件のひきこもりに関する相談を受理し、必要な助言や専門支援機関の紹介を行いました。
28	8 その他各視点から取り組むべき事項	(6)暮らしの安全・安心に関する支援	DPATの整備	現計画	・平成28年度の熊本地震に8チーム26名を派遣。今後当県が被災する場合や派遣が長期に渡ることを想定し、活動可能な医療機関及び構成員を増やす必要があるため、研修を継続的に開催する。また、DPAT研修や災害想定訓練に参加させ、医療機関の意識向上を図る。	・平成27年度からDPAT研修を開催し、28年度末までに12医療機関延べ68名が受講修了している。 ・熊本地震に8チーム26名を派遣。 ・防災訓練等に参加。DMATや他の医療チームとの協働し、活動レベルの向上を目指している。